

## TPP承認と関連法案の強行採決は撤回し、徹底審議で廃案を求める

政府・与党は11月4日、TPP(環太平洋連携協定)承認案等の衆院 TPP 特別委員会での採決を強行した。私たちは、11月4、5日に「災害対策全国交流集会 2016inふくしま」を福島県いわき市で開催したが、参加者の総意で特別委員会での強行採決に断固抗議し、TPP 承認と関連法案の廃案を求めることを決議した。

4日の特別委員会での採決について、衆議院議長は「平穏な状況で採決が行われたわけではない」、議院運営委員長は「こんなことがまかり通れば議運はいらない」と発言しているように、国会のルールをも無視して開会されたものである。しかも、議事録では「聴取不能」となっており、採決そのものが無効と言わざるを得ないものである。

東日本大震災から5年7か月が経過したが、被災者の生活と生業の再建は道半ばである。TPPによって日本の農業が壊滅的な打撃を受ければ、被災地は再生できない。公共調達に外国資本が参入することとなり、地元優先発注が参入障壁とされれば、地域の活性化や生業の再建はできない。こうした問題が何一つ明らかになってないもとの、採決を行うことは、被災地を切り捨てる以外の何ものでもない。

政府・与党は、明日 10 日にも本会議での採決を狙っているが、異常な委員会運営を承認することは許されない。審議は尽くされておらず、採決は無効として、特別委員会に審議を差し戻し、徹底審議を行って廃案とするよう強く求める。

2016 年 11 月 9 日

災害対策全国交流集会 2016inふくしま参加者一同